

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	267,891,836	固定負債	74,077,446
有形固定資産	246,460,549	地方債	61,429,784
事業用資産	103,891,714	長期未払金	4,908,791
土地	34,776,012	退職手当引当金	7,724,105
立木竹	4,395,626	損失補償等引当金	-
建物	155,445,507	その他	14,766
建物減価償却累計額	△ 93,404,021	流動負債	8,850,867
工作物	12,232,377	1年内償還予定地方債	7,477,995
工作物減価償却累計額	△ 9,746,648	未払金	344,915
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	846,838
航空機	-	預り金	145,421
航空機減価償却累計額	-	その他	35,698
その他	-	負債合計	82,928,313
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	192,861	固定資産等形成分	272,148,644
インフラ資産	141,685,876	余剰分(不足分)	△ 79,945,450
土地	40,050,486		
建物	1,717,475		
建物減価償却累計額	△ 1,276,541		
工作物	414,299,824		
工作物減価償却累計額	△ 313,291,643		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	186,275		
物品	2,644,730		
物品減価償却累計額	△ 1,761,771		
無形固定資産	230,254		
ソフトウェア	230,254		
その他	-		
投資その他の資産	21,201,033		
投資及び出資金	12,802,256		
有価証券	132,228		
出資金	12,670,028		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,166,931		
長期貸付金	1,014,508		
基金	6,269,033		
減債基金	756		
その他	6,268,277		
その他	481		
徴収不能引当金	△ 52,176		
流動資産	7,239,671		
現金預金	1,683,759		
未収金	216,602		
短期貸付金	189,081		
基金	4,067,727		
財政調整基金	4,067,727		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1,086,977		
徴収不能引当金	△ 4,475		
資産合計	275,131,507	純資産合計	192,203,194
		負債及び純資産合計	275,131,507

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	79,762,054
業務費用	40,328,076
人件費	11,292,418
職員給与費	8,550,753
賞与等引当金繰入額	846,838
退職手当引当金繰入額	258,114
その他	1,636,713
物件費等	27,804,506
物件費	15,724,001
維持補修費	463,183
減価償却費	11,598,443
その他	18,879
その他の業務費用	1,231,152
支払利息	369,604
徴収不能引当金繰入額	55,018
その他	806,530
移転費用	39,433,978
補助金等	13,345,221
社会保障給付	20,853,386
他会計への繰出金	5,009,781
その他	225,590
経常収益	4,900,955
使用料及び手数料	1,973,510
その他	2,927,445
純経常行政コスト	74,861,099
臨時損失	454,867
災害復旧事業費	—
資産除売却損	454,867
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	151,691
資産売却益	151,691
その他	—
純行政コスト	75,164,275

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	193,690,647	277,788,215	△ 84,097,568	
純行政コスト(△)	△ 75,164,275		△ 75,164,275	
財源	73,310,495		73,310,495	
税金等	47,035,033		47,035,033	
国県等補助金	26,275,462		26,275,462	
本年度差額	△ 1,853,780		△ 1,853,780	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,990,819	5,990,819	
有形固定資産等の増加		4,842,235	△ 4,842,235	
有形固定資産等の減少		△ 12,371,266	12,371,266	
貸付金・基金等の増加		2,509,981	△ 2,509,981	
貸付金・基金等の減少		△ 971,769	971,769	
資産評価差額	60,679	60,679		
無償所管換等	305,648	305,648		
その他	-	△ 15,079	15,079	
本年度純資産変動額	△ 1,487,453	△ 5,639,571	4,152,118	
本年度末純資産残高	192,203,194	272,148,644	△ 79,945,450	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,777,431
業務費用支出	29,343,453
人件費支出	11,161,600
物件費等支出	17,812,249
支払利息支出	369,604
その他の支出	-
移転費用支出	39,433,978
補助金等支出	13,345,221
社会保障給付支出	20,853,386
他会計への繰出支出	5,009,781
その他の支出	225,590
業務収入	76,045,787
税収等収入	47,071,216
国県等補助金収入	24,114,212
使用料及び手数料収入	1,959,223
その他の収入	2,901,136
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,268,356
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,751,415
公共施設等整備費支出	4,300,503
基金積立金支出	2,064,153
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,386,759
その他の支出	-
投資活動収入	10,474,509
国県等補助金収入	2,161,250
基金取崩収入	320,445
貸付金元金回収収入	7,566,075
資産売却収入	426,739
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,276,906
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,728,694
地方債償還支出	7,692,996
その他の支出	35,698
財務活動収入	3,222,191
地方債発行収入	3,222,191
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,506,503
本年度資金収支額	△ 515,053
前年度末資金残高	2,053,391
本年度末資金残高	1,538,338
前年度末歳計外現金残高	138,012
本年度歳計外現金増減額	7,409
本年度末歳計外現金残高	145,421
本年度末現金預金残高	1,683,759

令和5年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・ 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・ 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・ 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年、工作物 10年～60年、物品 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・・・・・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・・・・・ 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕料の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

令和 5 年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和 5 年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

令和5年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、中島霊園事業会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等と普通会計に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	比 率
実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.2
将来負担比率	22.2

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,578,461 千円
(PFIにより整備する総合体育館に係る将来の負担額 5,101,880 千円)
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,178,617 千円
(通次繰越額 0 千円、繰越明許費 4,178,617 千円)

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 0 千円
- ② 基金借入金(繰替運用)
会計年度末における基金借入金(繰替運用)はありません。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
標準財政規模	42,662,066
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,445,079
将来負担額	92,994,149
充当可能基金額	19,942,240
特定財源見込額	19,761,145
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	44,774,402

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

4,361,054 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）		91,790,465	90,252,127
差額	前年度からの繰越金によるもの	△2,053,391	0
	会計の範囲の相違によるもの	45,112	45,112
	内部取引の相殺によるもの	△39,699	△39,699
資金収支計算書（一般会計等）		89,742,487	90,257,540

歳入歳出決算書は、前年度からの繰越金を歳入として計上しているのに対し、資金収支計算書では収入として計上していません。また、歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。さらに、資金収支計算書では一般会計等の内部取引は相殺しています。歳入歳出決算書の決算額に、以上の影響を反映すると、資金収支計算書の収支に一致します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	7,268,356 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,161,250 千円
未収債権、未払債務等の増加	1,778,203 千円
減価償却費	△11,598,443 千円
賞与等引当金繰入額	△846,838 千円
退職手当引当金繰入額	△258,114 千円
徴収不能引当金繰入額	△55,018 千円
資産売却益	151,691 千円
資産除売却損	△454,867 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,853,780 千円

④ 建物のうち 5,380 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

⑤ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 14,000,000 千円、 利子額 5,672 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	205,665,680	2,379,415	1,002,712	207,042,383	103,150,669	3,610,800	103,891,714
土地	34,980,840	85,533	290,361	34,776,012	-	-	34,776,012
立木竹	4,395,626	-	-	4,395,626	-	-	4,395,626
建物	153,694,662	2,123,015	372,170	155,445,507	93,404,021	3,419,368	62,041,486
工作物	12,236,821	1,279	5,723	12,232,377	9,746,648	191,432	2,485,729
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	357,731	169,588	334,458	192,861	-	-	192,861
インフラ資産	453,836,658	2,646,963	229,561	456,254,060	314,568,184	7,646,420	141,685,876
土地	39,916,142	199,641	65,297	40,050,486	-	-	40,050,486
建物	1,717,475	-	-	1,717,475	1,276,541	46,053	440,934
工作物	411,956,705	2,343,119	-	414,299,824	313,291,643	7,600,367	101,008,181
その他	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	246,336	104,203	164,264	186,275	-	-	186,275
物品	2,441,721	203,540	531	2,644,730	1,761,771	259,468	882,959
合計	661,944,059	5,229,918	1,232,804	665,941,173	419,480,624	11,516,688	246,460,549

②有形固定資産に係る行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	22,732,303	56,262,997	3,249,870	2,933,222	8,155,966	2,446,166	8,111,190	103,891,714
土地	6,571,546	18,175,081	1,282,498	1,880,849	2,148,719	229,973	4,487,346	34,776,012
立木竹	94,519	-	-	15,131	4,285,976	-	-	4,395,626
建物	16,004,177	36,710,172	1,945,721	852,906	1,578,939	1,411,140	3,538,431	62,041,486
工作物	47,617	1,230,601	21,651	182,631	119,980	805,053	78,196	2,485,729
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,444	147,143	-	1,705	22,352	-	7,217	192,861
インフラ資産	141,321,174	-	-	616	269,177	94,909	-	141,685,876
土地	39,972,591	-	-	-	72,651	5,244	-	40,050,486
建物	440,934	-	-	-	-	-	-	440,934
工作物	100,721,374	-	-	616	196,526	89,665	-	101,008,181
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	186,275	-	-	-	-	-	-	186,275
物品	83,106	647,630	1,264	15,681	23,543	70,180	41,555	882,959
合計	164,136,583	56,910,627	3,251,134	2,949,519	8,448,686	2,611,255	8,152,745	246,460,549

③投資及び出資金の明細

連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
十勝圏複合事務組合	333,720	333,720
十勝中部広域水道企業団	11,844,853	11,844,853
帯広市土地開発公社	5,000	5,000
(一財)帯広市文化スポーツ振興財団	10,000	10,000
(株)帯広市農業振興公社	19,000	-
(公財)帯広市休日夜間急病対策協会	10,000	10,000
合計	12,222,573	12,203,573

連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道曹達(株)	21	-
帯広ガス(株)	8,000	-
(株)北海道畜産公社	100,000	-
(株)帯広シティーケーブル	1,007	-
(株)コンサドーレ	200	-
(株)デスティネーション十勝	4,000	-
北海道私学振興基金協会	3,300	3,300
北海道信用保証協会	16,500	16,500
北海道農業信用基金協会	2,000	2,000
(公社)北海道青果物価格安定基金協会	3,000	3,000
十勝広域森林組合	4,870	4,870
広尾町森林組合	506	506
清水町森林組合	1,037	1,037
(一財)北海道勤労者信用基金協会	3,121	3,121
(一財)とかち勤労者共済センター	5,207	5,207
(公財)北海道学校保健会	550	550
(公財)あしたの日本を創る協会	250	250
(公財)北海道健康づくり財団	49,600	49,600
(公財)ツール・ド・北海道協会	1,700	1,700
(公財)北海道文化財団	3,510	3,510
(公財)北海道暴力追放センター	8,800	8,800
北海道高速鉄道開発(株)	75,900	75,900
(公財)とかち財団	270,000	270,000
(公財)札幌交響楽団	3,200	3,200
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	200	200
(一財)十勝エコロジーパーク財団	6,200	6,200
地方公共団体金融機構	7,004	7,004
合計	579,683	466,455

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
高等教育整備基金	3,066,104	-	-	-	3,066,104	3,066,104
福祉基金	92,404	-	-	-	92,404	92,404
こども未来基金	160,103	-	-	-	160,103	160,103
環境基金	105,334	-	-	-	105,334	105,334
農業振興基金	143,607	-	-	-	143,607	143,607
森林環境振興基金	80,532	-	-	-	80,532	80,532
商工観光振興基金	570,418	-	-	-	570,418	570,418
国際親善交流基金	140,589	-	-	-	140,589	140,589
都市開発基金	229,862	-	-	-	229,862	229,862
帯広の森基金	134,871	-	-	-	134,871	134,871
教育振興基金	143,402	-	-	-	143,402	115,190
こども学校応援地域基金	198,798	-	-	-	198,798	198,798
ふるさと文化基金	38,293	-	-	-	38,293	38,293
スポーツ振興基金	204,256	-	-	-	204,256	204,256
図書館図書整備基金	61,928	-	-	-	61,928	61,928
おびひろ動物園ゆめ基金	529,001	-	-	-	529,001	529,001
財政調整基金	4,067,727	-	-	-	4,067,727	4,067,727
減債基金	756	-	-	-	756	756
職員退職手当基金	232,828	-	-	-	232,828	232,828
中島霊園基金	1	-	-	-	1	1
合計	10,200,814	-	-	-	10,200,814	10,172,602

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
アイス住宅新築等資金貸付金	2,048	-	415	-	2,463
季節労働者等生活資金貸付金	10,000	-	-	-	10,000
奨学資金貸付金	105,741	-	25,048	-	130,789
地域総合整備資金貸付金	896,719	-	163,618	-	1,060,337
合計	1,014,508	-	189,081	-	1,203,589

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅新築等資金貸付金	9,517	407
奨学資金貸付金	2,076	106
小計	11,593	513
【未収金】		
税等未収金		
市民税	155,231	7,390
固定資産税	112,903	5,123
軽自動車税	8,777	441
都市計画税	21,713	985
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,466	206
使用料及び手数料	31,908	1,449
諸収入	820,340	36,069
小計	1,155,338	51,663
合計	1,166,931	52,176

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅新築等資金貸付金	0	0
奨学資金貸付金	903	18
小計	903	18
【未収金】		
税等未収金		
市民税	109,624	2,217
固定資産税	30,731	714
軽自動車税	5,144	103
都市計画税	5,886	137
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,187	44
使用料及び手数料	22,709	454
諸収入	39,418	788
小計	215,699	4,457
合計	216,602	4,475

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	10,033,488	791,495	3,372,330	595,733	1,017,987	4,903,138	-	-	-	144,300
公営住宅建設	4,479,475	488,635	4,071,610	-	53,036	332,629	-	-	-	22,200
災害復旧	261,793	65,458	261,793	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,917,508	932,043	4,351,338	346,609	918,041	2,221,620	-	-	-	79,900
一般単独事業	16,067,265	1,937,902	5,293	4,064,896	3,532,813	7,782,453	-	-	-	681,810
その他	2,858,548	402,901	543,576	307,879	31,803	549,471	-	-	-	1,425,819
【特別分】										
臨時財政対策債	24,338,929	2,398,955	13,787,024	10,543,925	-	7,980	-	-	-	-
減税補てん債	94,013	49,148	94,013	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	2,324,254	349,397	-	-	-	2,324,254	-	-	-	-
その他	532,506	62,061	91,811	228,489	-	212,206	-	-	-	-
合計	68,907,779	7,477,995	26,578,788	16,087,531	5,553,680	18,333,751	-	-	-	2,354,029

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
68,907,779	63,089,096	4,764,217	831,570	100,984	84,597	0	37,315	0.525%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
68,907,779	7,477,995	6,993,327	6,558,439	6,365,990	5,900,487	21,972,217	10,221,891	2,967,351	450,082

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	57,948	55,018	△ 56,315	-	56,651
退職手当引当金	7,703,242	258,114	△ 237,251	-	7,724,105
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	736,883	846,838	△ 736,883	-	846,838
合計	8,498,073	1,159,970	△ 1,030,449	-	8,627,594

2 行政コスト計算書の内容に関する明細
補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	農業生産体制強化総合推進対策事業	農業協同組合等	516,723	農業生産体制強化に対する補助
	道営水利施設等保全高度化事業	帯広市土地改良区	200,296	道営水利施設に対する補助
	道営畑地帯総合整備事業	帯広市土地改良区	45,236	畑地帯総合整備事業に係る負担金
	その他		98,259	
	計		860,514	
その他の補助金等	価格高騰重点支援給付金	市民	2,799,920	物価高騰対策としての住民税非課税世帯等に対する給付金
	とかち広域消防事務組合分担金	とかち広域消防事務組合	1,944,066	広域消防組合に対する分担金
	北海道後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	1,753,220	広域連合に対する医療費負担金
	下水道事業会計支出金	帯広市下水道事業会計	1,167,995	下水道事業に対する負担金等
	ごみ処理施設管理運営費分担金	十勝圏複合事務組合	666,984	ごみ処理施設の管理運営に対する分担金
	水道事業会計支出金	帯広市水道事業会計	657,752	物価高騰対策としての水道料金の基本料金免除に対する補助金等
	多面的機能支払推進費	管理組合	218,364	農業・農村の多面的機能の維持活動に対する補助
	帯広厚生病院運営費補助金	北海道厚生農業協同組合連合会	210,000	帯広厚生病院に対する運営費補助
	生活交通路線維持確保事業	路線バス運行事業者	180,489	バス赤字路線に対する運行経費補助
	その他		2,885,917	
	計		12,484,707	
合計			13,345,221	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の内訳

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		23,263,489	
		地方譲与税		1,041,740	
		利子割交付金		7,875	
		配当割交付金		73,012	
		株式等譲渡取得割交付金		84,212	
		法人事業税交付金		387,881	
		地方消費税交付金		4,579,022	
		環境性能割交付金		72,480	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		220,055	
		地方特例交付金		172,857	
		地方交付税		15,349,618	
		交通安全対策特別交付金		22,202	
		分担金及び負担金		397,664	
		寄附金		1,322,713	
		繰入金		40,213	
		小計		47,035,033	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,490,761
				道支出金	670,489
	計			2,161,250	
	経常的 補助金		国庫支出金	18,521,592	
			道支出金	5,592,620	
			計	24,114,212	
	小計		26,275,462		
	合計			73,310,495	
	特別会計	税収等	—		—
			小計		—
国県等補助金		資本的 補助金	国庫支出金	0	
			道支出金	0	
			計	0	
		経常的 補助金	国庫支出金	—	
			道支出金	—	
			計	0	
		小計		0	
合計			0		
合計			73,310,495		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	75,164,275	26,275,462	695,991	36,566,164	11,626,658
有形固定資産等の増加	4,842,235	2,161,250	2,526,200	154,785	-
貸付金・基金等の増加	2,509,981	-	-	2,267,560	242,421
その他	-	-	-	-	-
合計	82,516,491	28,436,712	3,222,191	38,988,509	11,869,079

4 資金収支計算書の内容に関する明細
資金の内訳

(単位:千円)

種 類	本年度末残高
要求払預金	1,538,338
合 計	1,538,338